

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 ID : 1101062

組織名	根室湾中部地区地域水産業再生委員会
代表者名	会 長 高 橋 敏 二

再生委員会の構成員	根室市、根室湾中部漁業協同組合
オブザーバー	北海道根室振興局、北海道漁業協同組合連合会根室支店 北海道信用漁業協同組合連合会根室支店 北海道漁業共済組合根室支所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の範囲：北海道根室市槍昔、川口、東梅、温根沼、幌茂尻 琴平町地区（根室湾中部漁協の範囲） ・漁業者数：正組合員数 114 名 ・対象漁業種類 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>さけ定置漁業</td> <td style="text-align: right;">15 経営体</td> </tr> <tr> <td>貝類漁業（ホッキ貝、アサリ貝、オオノ貝）</td> <td style="text-align: right;">93 経営体</td> </tr> <tr> <td>えびかご漁業</td> <td style="text-align: right;">30 経営体</td> </tr> <tr> <td>刺網・小定置・底建網漁業</td> <td style="text-align: right;">98 経営体</td> </tr> <tr> <td>桁曳網漁業</td> <td style="text-align: right;">18 経営体</td> </tr> <tr> <td>かにかご漁業</td> <td style="text-align: right;">6 経営体</td> </tr> <tr> <td>さんま棒受網漁業</td> <td style="text-align: right;">5 経営体</td> </tr> </table> 	さけ定置漁業	15 経営体	貝類漁業（ホッキ貝、アサリ貝、オオノ貝）	93 経営体	えびかご漁業	30 経営体	刺網・小定置・底建網漁業	98 経営体	桁曳網漁業	18 経営体	かにかご漁業	6 経営体	さんま棒受網漁業	5 経営体
さけ定置漁業	15 経営体														
貝類漁業（ホッキ貝、アサリ貝、オオノ貝）	93 経営体														
えびかご漁業	30 経営体														
刺網・小定置・底建網漁業	98 経営体														
桁曳網漁業	18 経営体														
かにかご漁業	6 経営体														
さんま棒受網漁業	5 経営体														

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地区においては、さけ定置網漁業、ホッキ貝・アサリ貝・オオノ貝などの貝類漁業、かご漁業、刺網・小定置・底建網漁業、桁曳網漁業などの沿岸漁業を中心に、さんま棒受網漁業などの沖合漁業も営まれており、多様な漁業が行われている。</p> <p>特に当地区の正組合員のほとんどが経営に参加している桁曳網漁業で漁獲するホタテ貝の単価が平成 27 年から例年になく高値で推移し、多くの漁家経営の安定に寄与してきた。</p> <p>漁家経営がホタテ貝の高値に支えられている反面、さけ定置網漁業をはじめ、古くから当地区を支えてきた多くの漁業が資源量の減少及び魚価安などにより、水揚量・水揚金額が減少傾向にある。</p> <p>このような状況を打破するため、一部の漁業者は、当地区で好調な単価で推移しているホタテ</p>

稚貝の放流を行い、新たな漁場を造成するなど今後の水揚増に向けて取組むほか、当地区の代表的な漁業のひとつであるえびかご漁業においては、根室市と連携し、母エビから種苗生産を行い、稚エビを放流し、資源の維持・増大に努めている。しかし、多くの漁業者は、古くから当地区を支えてきた従来型の漁業に頼っており、漁獲資源の減少・魚価安などによって水揚量・水揚金額は共に減少傾向にある。

また、消費者ニーズの多様化が進み、水産物の消費が低迷している中、輸入水産物の増加による魚価の低迷や担い手の減少など、当地区の水産業を取り巻く環境は、現在も厳しい状況に置かれている。

(2) その他の関連する現状等

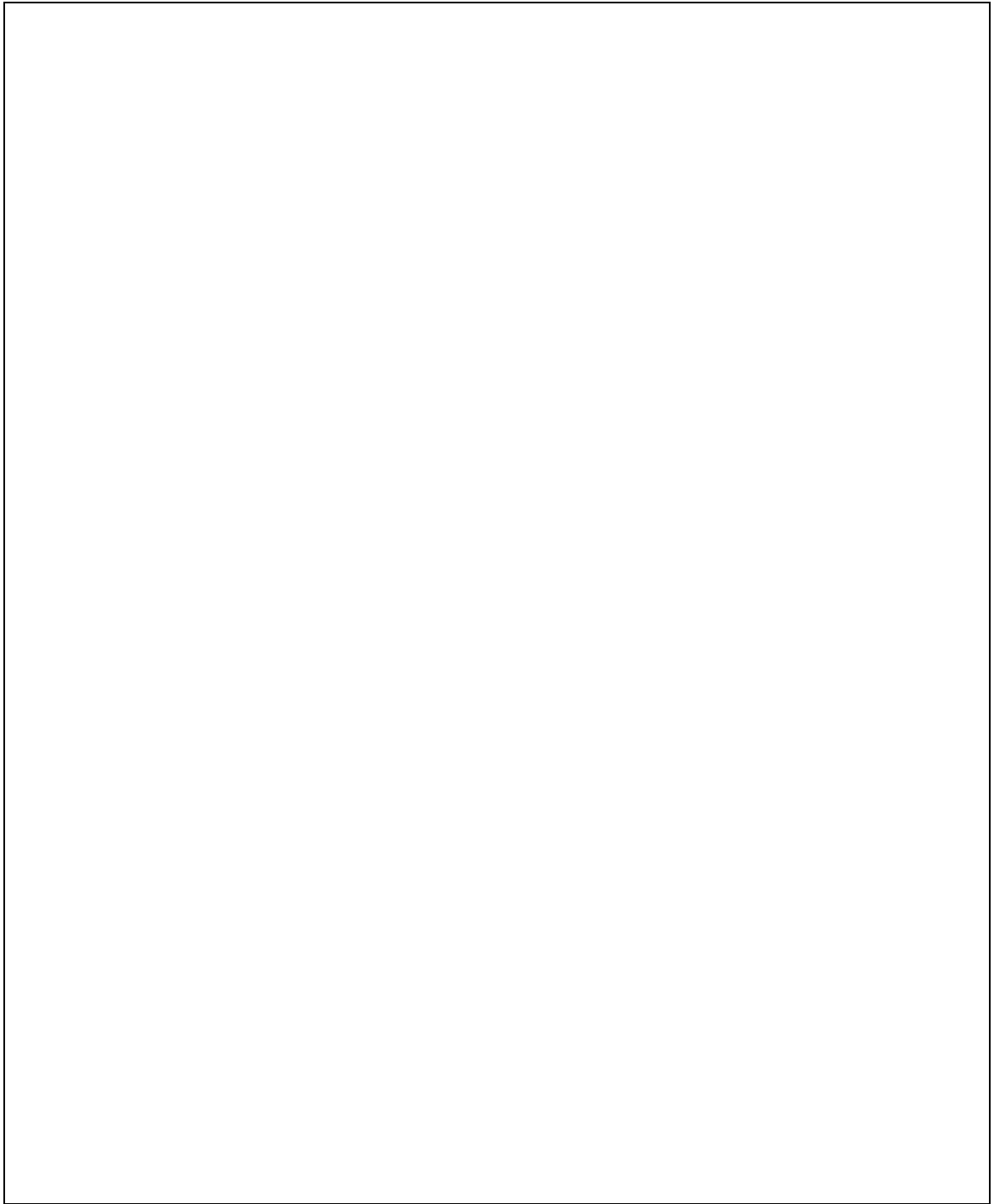
当地区では漁業への関心や魚食普及のため、漁協直売店が主体となって、地場商品を提供する催事を年に2回開催している。さらに、当地区の主要魚種であるホタテ貝・ホッキ貝を使用したレトルト食品「浜の母ちゃんの食卓シリーズ」を、水産物の消費拡大や付加価値向上を目的として地区内外問わず販売を行っている。

また、近年は花咲港でのマイワシの水揚が増加していることから、根室振興局及び根室市との協力のもと「根室七星」というブランドの立ち上げを行い、缶詰などの商品開発にも注力している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業は当地域の基幹産業であるため、地域経済へ及ぼす影響が非常に大きい。近年は水産資源の減少や魚価安などにより、非常に厳しい漁家経営となっている。

このような状況を踏まえて当地区においては、水産資源の安定、魚価の向上、漁労経費の削減等の対策を行い、漁業所得の向上による漁家経営の安定と地域活性化を目指すため、以下の取組を行う。

■資源増大・漁場環境保全対策

- ・貝類漁場の耕耘等による生産力増大
- ・各種魚類の種苗生産や放流による資源の増大
- ・ヒトデ等の有害生物駆除の実施
- ・母エビの確保・種苗生産による稚エビ放流の実施
- ・資源管理の徹底や漁場環境保全による資源や漁場の回復

■流通・付加価値向上対策

- ・タンク販売の強化による鮮度保持や衛生管理等による付加価値向上
- ・施氷等による温度管理、海水殺菌装置を活用した鮮度保持や衛生管理の徹底
- ・衛生管理研修会の開催等による衛生管理意識の向上と付加価値向上
- ・貝類等における蓄積施設を活用した調整出荷による魚価向上
- ・漁協直売店、道の駅等の連携による販路の拡大
- ・レトルト食品「浜の母ちゃんの食卓シリーズ」の増産と新たな地区ブランド品の開発

■漁家経営基盤強化

- ・省エネ機器を積極的に導入することによる低コスト操業の推進
- ・省エネ活動の推進による漁業用燃油費の削減
- ・効率的な操業体制への転換

■漁業後継者育成と人材確保

- ・漁協青年部による小中学生を対象とした出前事業の実施
- ・漁業就業に必要な資格取得に対する支援の実施
- ・都市部との多様な交流を通じた、漁業後継者の確保

■地域活性化対策

- ・水産加工施設を有効活用した雇用の拡大
- ・漁業直売店による、地場産品を用いたイベントの開催

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・漁協の資源管理計画や資源量調査に基づいた、休漁期間、漁獲制限量の設定
(北海道資源管理協議会)
- ・ホタテ漁場の環境整備や栽培漁業推進による資源回復(ホタテ漁業振興会)

(4) 具体的な取組内容

1年目(平成31年度) 所得6.4%向上

漁業収入向上のための取組	<p>・さけ定置網漁業者(15 経営体)は、魚価の向上を目的とし、引き続き水揚げ後の冷却水タンク保管の他、必要に応じて新たに漁船の魚艙に海水氷等を投入し、運搬するなど、水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度維持・衛生管理強化・魚卵歩留まり向上を図る。また、魚艙に使用する海水については、近年、秋サケの不漁が続いており、整備には至らなかったが、引き続き衛生管理を徹底するため海水殺菌装置の整備を再検討する。</p> <p>・貝類漁業者(93 経営体)は、引き続き荒廃した漁場や未利用漁場を整備するため、漁場への川砂の投入と桁曳網及び手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、ヒトデ等の害敵駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、蓄養施設を活用し、砂抜き等を行うことに加えて、消費地市場の市況などを勘案し、出荷調整することにより魚価の安定と向上を図る。</p> <p>・えびかご漁業者(30 経営体)は、着業隻数・かご数・網目合・操業日数の規制に努めてきたが、今後は根室市と連携して、前浜海域で確保した母エビから稚エビの種苗生産及び放流を実施し、資源の維持・増大を図る。また、引き続き操業前に資源量・脱皮・抱卵状況を調査し、適正な操業時期の把握に努めるとともに休漁日を設けるなど、さらなる規制等に取り組み資源の回復を図る。さらに、水揚げ後、漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。</p> <p>・刺網・小定置・底建網漁業者(98 経営体)と根室湾中部漁協は、引き続きカレイ・チカの種苗放流に努める。また、「ワラズカ(和名ナガヅカ)刺網試験操業」の結果を基に、資源の再生産の促進に向けて、着業隻数・網反数・網目合・操業日誌を記載し、漁期終了後に研究機関と操業者で現在の資源動向について意見交換をするなど自主的な操業規制を行ってきた結果、本操業への移行が図られたが、引き続き、研究機関の協力のもと、操業日誌の記載や隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価</p>
--------------	--

の安定・向上を図る。(高級練り物原料として紋別市・小樽市に陸送されることから、数量が少なれば価格が下落する)

・桁曳網漁業者(18 経営体)と根室湾中部漁協は、継続して稚貝放流により、ホタテ貝の生産を行っているが、近年、ヒトデの生息が再確認されていることから、研究機関等の協力を得て漁場環境調査等を行い、適地を選定の上漁場整備(耕耘)を行う。なお、追跡調査も行い、資源の活用と効率的な操業サイクルの確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流数を増やし、資源の増大を図る。

・根室市の特産品で代表的なハナサキガニは、200 海里制定以後に根室半島域での漁獲圧が高まったことから一気に資源が減少し、3 年間禁漁となった経緯がある。このことから、かにかご漁業者(6 経営体)は、関係する根室管内 6 漁協、1 市 1 町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニ(人口種苗)の放流や追跡調査を通じて漁獲許容量を設定し、資源回復に取り組んでいる。今後も、資源の維持・回復を図り持続可能な漁業とするため、引き続き漁獲許容量の一部を自主返納する一方で、根室市水産研究所が開発した種苗の大量生産・放流技術を活用して同協議会が種苗放流を行う。さらに、根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信に取り組む。

・さんま棒受網漁業者(5 経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に応えるため、引き続き根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上に向けて、魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。

・全漁業経営体及び根室湾中部漁協は、ねむろ水産物普及協議会と連携して策定した販売戦略に基き、引き続き根室産水産物・水産加工品の宣伝等、販売促進活動への積極的な参画により販路拡大や魚食普及に取り組むとともに、産地販売イベントや直売店等を通じた PR 活動により販売促進を図る。

また、ホッキ貝・ホタテ貝を使用した炊き込みご飯の素であるレトルト食品「浜の母ちゃんの食卓シリーズ」を幅広く広告することで、さらなる地場水産物の消費拡大・付加価値向上を図る。

以上の取組により、基準年より 0%の収入向上を目指す。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船の導入に併せて、減速航行や船底清掃などにより、燃油コストの削減を図る。 ・全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。 ・根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で新しい操業体制への転換を図るために立案した計画の実施を目指す。 <p>以上の取組により、基準年より 3.2%の経費削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 漁業経営セーフティネット構築事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 北方領土隣接地域振興等事業(国) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) 漁業構造改革総合対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国)</p>

2年目（平成32年度） 所得 6.8%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・さけ定置網漁業者(15 経営体)は、引き続き魚価の向上を目的とし、水揚げ後の冷却水タンク保管の他、必要に応じて新たに漁船の魚艙に海水氷等を投入し、運搬するなど、水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度維持・衛生管理強化・魚卵歩留まり向上を図る。また、魚艙に使用する海水については、近年、秋サケの不漁が続いており、整備には至らなかったが、衛生管理を徹底するため海水殺菌装置の整備を具体的に検討する。</p> <p>・貝類漁業者(93 経営体)は、引き続き荒廃した漁場や未利用漁場を整備するため、漁場への川砂の投入と桁曳網及び手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、ヒトデ等の害敵駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、蓄養施設を活用し、砂抜き等を行うことに加えて、消費地市場の市況などを勘案し、出荷調整することにより魚価の安定と向上を図る。</p> <p>・えびかご漁業者(30 経営体)は、着業隻数・かご数・網目合・操業日数の規制に努めてきたが、今後は根室市と連携して、前浜海域で確保した母エビから稚エビの種苗生産及び放流を実施し、資源の維持・増大を図る。また、引き続き操業前に資源量・脱皮・抱卵状況を調査し、適正な操業時期の把握に努めるとともに休漁日を設けるなど、さらなる規制等に取り組み資源の回復を図る。さらに、水揚げ後、漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。</p> <p>・刺網・小定置・底建網漁業者(98 経営体)と根室湾中部漁協は、引き続きカレイ・チカの種苗放流に努める。また、「ワラズカ(和名ナガヅカ)刺網試験操業」の結果を基に、資源の再生産の促進に向けて、着業隻数・網反数・網目合・操業日誌を記載し、漁期終了後に研究機関と操業者で現在の資源動向について意見交換をするなど自主的な操業規制を行ってきた結果、本操業への移行が図られたが、引き続き、研究機関の協力のもと、操業日誌の記載や隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価の安定・向上を図る。(高級練り物原料として紋別市・小樽市に陸送されることから、数量が少なければ価格が下落する)</p> <p>・桁曳網漁業者(18 経営体)と根室湾中部漁協は、継続して稚貝放流により、ホタテ貝の生産を行っているが、近年、ヒトデの生息が再確認されていることから、研究機関等の協力を得て漁場環境調査等を行い、適地を選定の上漁</p>
---------------------	---

	<p>場整備(耕耘)を行う。なお、追跡調査も行い、資源の活用と効率的な操業サイクルの確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流数を増やし、資源の増大を図る。</p> <p>・根室市の特産品で代表的なハナサキガニは、200海里制定以後に根室半島域での漁獲圧が高まったことから一気に資源が減少し、3年間禁漁となった経緯がある。このことから、かにかご漁業者(6経営体)は、関係する根室管内6漁協、1市1町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニ(人口種苗)の放流や追跡調査を通じて漁獲許容量を設定し、資源回復に取り組んでいる。今後も、資源の維持・回復を図り持続可能な漁業とするため、引き続き漁獲許容量の一部を自主返納する一方で、根室市水産研究所が開発した種苗の大量生産・放流技術を活用して同協議会が種苗放流を行う。さらに、根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信に取り組む。</p> <p>・さんま棒受網漁業者(5経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に応えるため、引き続き根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上に向けて、魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。</p> <p>・全漁業経営体及び根室湾中部漁協は、ねむろ水産物普及協議会と連携して策定した販売戦略に基き、引き続き根室産水産物・水産加工品の宣伝等、販売促進活動への積極的な参画により販路拡大や魚食普及に取り組むとともに、産地販売イベントや直売店等を通じたPR活動により販売促進を図る。</p> <p>また、ホッキ貝・ホタテ貝を使用した炊き込みご飯の素であるレトルト食品「浜の母ちゃんの食卓シリーズ」を幅広く広告することで、さらなる地場水産物の消費拡大・付加価値向上を図る。</p> <p>以上の取組により、基準年より0.6%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>・全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船の導入に併せて、減速航行や船底清掃などにより、燃油コストの削減を図る。</p> <p>・全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。</p>

	<p>・根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で新しい操業体制への転換を図るために立案した計画の実施を目指す。</p> <p>以上の取組により、基準年より 3.2%の経費削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業(国)</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業(国)</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業(国)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)</p> <p>漁業構造改革総合対策事業(国)</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国)</p>

3年目（平成33年度） 所得 7.1%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・さけ定置網漁業者(15 経営体)は、魚価の向上を目的とし、引き続き水揚げ後の冷却水タンク保管の他、必要に応じて新たに漁船の魚艙に海水氷等を投入し、運搬するなど、水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度維持・衛生管理強化・魚卵歩留まり向上を図る。また、魚艙に使用する海水については、近年秋サケの不漁が続いており、整備には至らなかったが、衛生管理を徹底するため海水殺菌装置の整備を具体的に検討する。</p> <p>・貝類漁業者(93 経営体)は、引き続き荒廃した漁場や未利用漁場を整備するため、漁場への川砂の投入と桁曳網及び手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、ヒトデ等の害敵駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、蓄養施設を活用し、砂抜き等を行うことに加えて、消費地市場の市況などを勘案し、出荷調整することにより魚価の安定と向上を図る。</p> <p>・えびかご漁業者(30 経営体)は、着業隻数・かご数・網目合・操業日数の規制に努めてきたが、今後は根室市と連携して、前浜海域で確保した母エビから稚エビの種苗生産及び放流を実施し、資源の維持・増大を図る。また、引き続き操業前に資源量・脱皮・抱卵状況を調査し、適正な操業時期の把握に努めるとともに休漁日を設けるなど、さらなる規制等に取り組み資源の回復を図る。さらに、水揚げ後、漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。</p> <p>・刺網・小定置・底建網漁業者(98 経営体)と根室湾中部漁協は、引き続きカレイ・チカの種苗放流に努める。また、「ワラズカ(和名ナガヅカ)刺網試験操業」の結果を基に、資源の再生産の促進に向けて、着業隻数・網反数・網目合・操業日誌を記載し、漁期終了後に研究機関と操業者で現在の資源動向について意見交換をするなど自主的な操業規制を行ってきた結果、本操業への移行が図られたが、引き続き、研究機関の協力のもと、操業日誌の記載や隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価の安定・向上を図る。(高級練り物原料として紋別市・小樽市に陸送されることから、数量が少なければ価格が下落する)</p> <p>・桁曳網漁業者(18 経営体)と根室湾中部漁協は、継続して稚貝放流により、ホタテ貝の生産を行っているが、近年、ヒトデの生息が再確認されていることから、研究機関等の協力を得て漁場環境調査等を行い、適地を選定の上漁</p>
---------------------	--

	<p>場整備(耕耘)を行う。なお、追跡調査も行い、資源の活用と効率的な操業サイクルの確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流数を増やし、資源の増大を図る。</p> <p>・根室市の特産品で代表的なハナサキガニは、200 海里制定以後に根室半島域での漁獲圧が高まったことから一気に資源が減少し、3 年間禁漁となった経緯がある。このことから、かにかご漁業者(6 経営体)は、関係する根室管内 6 漁協、1 市 1 町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニ(人口種苗)の放流や追跡調査を通じて漁獲許容量を設定し、資源回復に取り組んでいる。今後も、資源の維持・回復を図り持続可能な漁業とするため、引き続き漁獲許容量の一部を自主返納する一方で、根室市水産研究所が開発した種苗の大量生産・放流技術を活用して同協議会が種苗放流を行う。さらに、根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信に取り組む。</p> <p>・さんま棒受網漁業者(5 経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に応えるため、引き続き根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上に向けて魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。</p> <p>・全漁業経営体及び根室湾中部漁協は、ねむろ水産物普及協議会と連携して策定した販売戦略に基き、引き続き根室産水産物・水産加工品の宣伝等、販売促進活動への積極的な参画により販路拡大や魚食普及に取り組むとともに、産地販売イベントや直売店等を通じた PR 活動により販売促進を図る。</p> <p>また、ホッキ貝・ホタテ貝を使用した炊き込みご飯の素であるレトルト食品「浜の母ちゃんの食卓シリーズ」を幅広く広告することで、さらなる地場水産物の消費拡大・付加価値向上を図る。</p> <p>以上の取組により、基準年より 1.1%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>・全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船の導入に併せて、減速航行や船底清掃などにより、燃油コストの削減を図る。</p> <p>・全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。</p>

	<p>・根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で新しい操業体制への転換を図るために立案した計画の実施を目指す。</p> <p>以上の取組により、基準年より 3.2%の経費削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業(国)</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業(国)</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業(国)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)</p> <p>漁業構造改革総合対策事業(国)</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国)</p>

4年目（平成34年度） 所得 9.2%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・さけ定置網漁業者(15 経営体)は、魚価の向上を目的とし、引き続き水揚げ後の冷却水タンク保管の他、必要に応じて新たに漁船の魚艙に海水氷等を投入し、運搬するなど、水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度維持・衛生管理強化・魚卵歩留まり向上を図る。また、魚艙に使用する海水については、近年、秋サケの不漁が続いており、整備には至らなかったが、衛生管理を徹底するため海水殺菌装置の整備を前年の検討結果をもとに進める。</p> <p>・貝類漁業者(93 経営体)は、引き続き荒廃した漁場や未利用漁場を整備するため、漁場への川砂の投入と桁曳網及び手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、ヒトデ等の害敵駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、蓄養施設を活用し、砂抜き等を行うことに加えて、消費地市場の市況などを勘案し、出荷調整することにより魚価の安定と向上を図る。</p> <p>・えびかご漁業者(30 経営体)は、着業隻数・かご数・網目合・操業日数の規制に努めてきたが、今後は根室市と連携して、前浜海域で確保した母エビから稚エビの種苗生産及び放流を実施し、資源の維持・増大を図る。また、引き続き操業前に資源量・脱皮・抱卵状況を調査し、適正な操業時期の把握に努めるとともに休漁日を設けるなど、さらなる規制等に取り組み資源の回復を図る。さらに、水揚げ後、漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。</p> <p>・刺網・小定置・底建網漁業者(98 経営体)と根室湾中部漁協は、引き続きカレイ・チカの種苗放流に努める。また、「ワラズカ(和名ナガヅカ)刺網試験操業」の結果を基に、資源の再生産の促進に向けて、着業隻数・網反数・網目合・操業日誌を記載し、漁期終了後に研究機関と操業者で現在の資源動向について意見交換をするなど自主的な操業規制を行ってきた結果、本操業への移行が図られたが、引き続き、研究機関の協力のもと、操業日誌の記載や隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価の安定・向上を図る。(高級練り物原料として紋別市・小樽市に陸送されることから、数量が少なければ価格が下落する)</p> <p>・桁曳網漁業者(18 経営体)と根室湾中部漁協は、継続して稚貝放流により、ホタテ貝の生産を行っているが、近年、ヒトデの生息が再確認されているこ</p>
---------------------	---

	<p>とから、研究機関等の協力を得て漁場環境調査等を行い、適地を選定の上漁場整備(耕耘)を行う。なお、追跡調査も行い、資源の活用と効率的な操業サイクルの確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流数を増やし、資源の増大を図る。</p> <p>・根室市の特産品で代表的なハナサキガニは、200 海里制定以後に根室半島域での漁獲圧が高まったことから一気に資源が減少し、3 年間禁漁となった経緯がある。このことから、かにかご漁業者(6 経営体)は、関係する根室管内 6 漁協、1 市 1 町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニ(人口種苗)の放流や追跡調査を通じて漁獲許容量を設定し、資源回復に取り組んでいる。今後も、資源の維持・回復を図り持続可能な漁業とするため、漁獲許容量の一部を自主返納する一方で、根室市水産研究所が開発した種苗の大量生産・放流技術を活用して同協議会が種苗放流を行う。さらに、根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信に取り組む。</p> <p>・さんま棒受網漁業者(5 経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に応えるため、引き続き根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上に向けて、魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。</p> <p>・全漁業経営体及び根室湾中部漁協は、ねむろ水産物普及協議会と連携して策定した販売戦略に基き、引き続き根室産水産物・水産加工品の宣伝等、販売促進活動への積極的な参画により販路拡大や魚食普及に取り組むとともに、産地販売イベントや直売店等を通じた PR 活動により販売促進を図る。</p> <p>また、ホッキ貝・ホタテ貝を使用した炊き込みご飯の素であるレトルト食品「浜の母ちゃんの食卓シリーズ」を幅広く広告することで、さらなる地場水産物の消費拡大・付加価値向上を図る。</p> <p>以上の取組により、基準年より 3.4%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>・全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船の導入に併せて、減速航行や船底清掃などにより、燃油コストの削減を図る。</p> <p>・全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。</p>

	<p>・根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で新しい操業体制への転換を図るために立案した計画の実施を目指す。</p> <p>以上の取組により、基準年より 3.2%の経費削減を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業(国)</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業(国)</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業(国)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)</p> <p>漁業構造改革総合対策事業(国)</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国)</p>

5年目（平成35年度） 所得 10.6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>・さけ定置網漁業者(15 経営体)は、魚価の向上を目的とし、引き続き水揚げ後の冷却水タンク保管の他、必要に応じて新たに漁船の魚艙に海水氷等を投入し、運搬するなど、水揚げから出荷までの低温管理(5℃以下)を徹底することで、鮮度維持・衛生管理強化・魚卵歩留まり向上を図る。</p> <p>また、整備した海水滅菌装置を活用することで、さらなる付加価値の向上を目指す。</p> <p>・貝類漁業者(93 経営体)は、引き続き荒廃した漁場や未利用漁場を整備するため、漁場への川砂の投入と桁曳網及び手掘りによる耕耘を行い、漁場造成をするとともに、ヒトデ等の害敵駆除を行うことで稚貝の自然発生を促し、資源回復・漁場造成・生産力強化を図る。また、蓄養施設を活用し、砂抜き等を行うことに加えて、消費地市場の市況などを勘案し、出荷調整することにより魚価の安定と向上を図る。</p> <p>・えびかご漁業者(30 経営体)は、着業隻数・かご数・網目合・操業日数の規制に努めてきたが、今後は根室市と連携して、前浜海域で確保した母エビから稚エビの種苗生産及び放流を実施することで資源の維持・増大を図る。また、引き続き操業前に資源量・脱皮・抱卵状況を調査し、適正な操業時期の把握に努めるとともに休漁日を設けるなど、さらなる規制等に取り組み資源の回復を図る。さらに、水揚げ後、漁業者自らが行っているボイル加工については、保健所等の指導を遵守し、衛生管理の徹底を図る。</p> <p>・刺網・小定置・底建網漁業者(98 経営体)と根室湾中部漁協は、引き続きカレイ・チカの種苗放流に努める。また、「ワラズカ(和名ナガヅカ)刺網試験操業」の結果を基に、資源の再生産の促進に向けて、着業隻数・網反数・網目合・操業日誌を記載し、漁期終了後に研究機関と操業者で現在の資源動向について意見交換をするなど自主的な操業規制を行ってきた結果、本操業への移行が図られたが、引き続き、研究機関の協力のもと、操業日誌の記載や隣接組合と連携して市場出荷日(操業日)を統一して販売可能数量を確保し、単価の安定・向上を図る。(高級練り物原料として紋別市・小樽市に陸送されることから、数量が少なければ価格が下落する)</p> <p>・桁曳網漁業者(18 経営体)と根室湾中部漁協は、継続して稚貝放流により、ホタテ貝の生産を行っているが、近年、ヒトデの生息が再確認されていることから、研究機関等の協力を得て漁場環境調査等を行い、適地を選定の上漁</p>
--------------	--

	<p>場整備(耕耘)を行う。なお、追跡調査も行い、資源の活用と効率的な操業サイクルの確立を目指す。また、漁業者と根室湾中部漁協は、ウニ種苗生産施設を活用し、ウニ種苗の放流数を増やし、資源の増大を図る。</p> <p>・根室市の特産品で代表的なハナサキガニは、200 海里制定以後に根室半島域での漁獲圧が高まったことから一気に資源が減少し、3 年間禁漁となった経緯がある。このことから、かにかご漁業者(6 経営体)は、関係する根室管内 6 漁協、1 市 1 町で構成する「根室海域ハナサキガニ資源対策協議会」と連携し、根室市水産研究所が生産した稚ガニ(人口種苗)の放流や追跡調査を通じて漁獲許容量を設定し、資源回復に取り組んでいる。今後も、資源の維持・回復を図りながら持続可能な漁業とするため、引き続き漁獲許容量の一部を自主返納する一方で、根室市水産研究所が開発した種苗の大量生産・放流技術を活用して同協議会が種苗放流を行う。さらに、根室市が中心となって実施する「カニ祭り」を通じて一層の消費拡大や観光客誘致のための情報発信に取り組む。</p> <p>・さんま棒受網漁業者(5 経営体)と根室湾中部漁協は、流通業者等からの鮮度保持や衛生管理に対する要望に応えるため、引き続き根室漁協と協力し、漁獲後のロス低下と付加価値向上に向けて、魚体温度管理を徹底できるタンク販売を行っていく。</p> <p>・全漁業経営体及び根室湾中部漁協は、ねむろ水産物普及協議会と連携して策定した販売戦略に基き、引き続き根室産水産物・水産加工品の宣伝等、販売促進活動への積極的な参画により販路拡大や魚食普及に取り組むとともに、産地販売イベントや直売店等を通じた PR 活動により販売促進を図る。</p> <p>また、ホッキ貝・ホタテ貝を使用した炊き込みご飯の素であるレトルト食品「浜の母ちゃんの食卓シリーズ」を幅広く広告することで、さらなる地場水産物の消費拡大・付加価値向上を図る。</p> <p>以上の取組により、基準年より 4%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>・全漁業経営体が競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器及び省エネ型漁船の導入に併せて、減速航行や船底清掃などにより、燃油コストの削減を図る。</p> <p>・全漁業経営体は、機関換装や漁船建造の際には、省エネ型機器を積極的に導入することにより、燃油の節減に取り組む。</p>

	<p>・根室湾中部漁協は、漁業構造改革総合対策事業等を活用するなど、効率的で新しい操業体制への転換を図るために立案した計画の実施を目指す。</p> <p>以上の取組により、基準年より 3.2%の経費削減を目指す。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業(国)</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業(国)</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業(国)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)</p> <p>漁業構造改革総合対策事業(国)</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国)</p>

(5) 関係機関との連携

<p>引き続き、根室市や漁協と連携しながら各種支援制度を活用し、必要に応じて道漁連や水産試験場などの専門機関のアドバイスを受けながら実施していく。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 29 年度： 漁業所得
	目標年	平成 35 年度： 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ホッカイシマエビの漁獲量	基準年	平成 29 年度 :
	目標年	平成 35 年度 :

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業	省エネ機器の導入することで、燃油消費量を削減し、経費の軽減を図る
漁業経営セーフティ ーネット構築事業	燃油高騰の影響緩和
水産多面的機能発揮 対策事業	漁場耕耘や害敵駆除などによる生息環境保全
北方領土隣接地域振 興等事業	カレイ・チカ等のふ化放流を実施し資源の増大を図る ウニ・ホッカイシマエビの種苗放流を実施し資源の増大を図る 有害生物であるヒトデを駆除し資源維持を図る
水産業競争力強化漁 船導入緊急支援事業	新たな漁船を取得することで修繕費等の経費の軽減を図る
漁業構造改革総合対 策事業(もうかる漁業 創設支援事業)	操業体制の改善のための実証事業を通じた収益性の向上
浜の活力再生・成長促 進交付金(水産業強化 支援事業)	海水殺菌装置を整備し、衛生管理の向上を図る